

## 令和8年度研究プロジェクト計画概要

研究種別	■自主研究 14	公益目的事業 19
主査名	宮武宏輔 東京経済大学准教授	
研究テーマ	消費者向けラストマイルネットワークにおけるプラットフォームビジネスに関する研究	
<p>日本では、消費者向け配送サービスとして浸透していた宅配便が、インターネット通信販売（ネット通販）の配送も担ってきた。しかし、委託運賃の削減や新たな配送サービス展開を進めるために、貨物軽自動車運送事業者を活用したネット通販事業者独自の配送ネットワークを構築するようになった。ただし、慢性的な人手不足問題が解決したわけではなく、従来の輸配送や拠点運用の効率化の延長だけではサービス水準とコストの両立が難しくなっている。受け取り方法の多様化など再配達抑制の施策も、人手不足による配送能力の限界を完全に克服するには至っていないと考えられる。</p> <p>このためラストマイルネットワーク（LMN）でも、個社の配送能力のみで支えることに限界を迎えつつある。オープン型の宅配ロッカーなどの受け取り拠点の普及、スマートフォンによる受け取り指定・通知、データ連携の進展により、受け渡しを起点に複数の事業者の集配サービスを組み合わせやすい環境が整いつつあるが、その活用は十分ではない。点在する設備や担い手などを束ね、需要変動にも柔軟に対応可能な LMN のプラットフォーム（PF）化が今後必要となってくると考えられる。</p> <p>本研究は、LMN における課題と現況を整理したうえで、PF ビジネス化の効果や課題について明確化、PF 設計のための方針を提案することを目指す。PF 化については、設備の共有に限らず、情報管理と連携、受け渡しルール、責任分担、料金設定などの共有化と標準化も考慮する。検討にあたっては、フィジカルインターネット（PI）の考え方も参照し、将来の拡張を妨げない設計上の論点を整理する。例として、需要変動に応じた外部配送リソースの補完（クラウド配送など）、標準化容器（PI コンテナなど）の活用を取り上げ、安定運用に必要な条件を検討する。また、将来的な運用を踏まえて、自動運転による配送サービスの実用的な運用形態なども議論していく。</p> <p>研究方法は、先行事例・既存研究を含む公開資料や統計の整理、関係者へのインタビュー調査を中心に、現場で障害となりやすい点（ルール未整備、データの分断、帰責の曖昧さなど）を抽出する。そのうえで、PF の運用範囲、標準化の深度、地域特性（住宅密度や受け取り行動など）を考慮した導入シナリオを想定し、走行量・環境負荷・納期・受け渡しの確実性などへの影響を比較する。それらを踏まえて、LMN における PF ビジネスのあり方についての提言を行う。</p>		